



東北インテリジェント通信

## ネットワークとソリューションの 一体的な提供で多様なニーズに対応

自治体ITシステム満足度「ネットワークサービス（有線型）」部門は、東北インテリジェント通信が4年連続No.1を達成した。ネットワークサービスの生命線といえる「性能・機能」「品質」は90ポイントを超え、他の項目も部門平均を大幅に上回った。増大するトラフィックに対応した中継伝送路の高速・大容量化をはじめ、運用・保守の品質向上など、安定した情報通信サービスの提供に不可欠な取り組みが評価されたかたちだ。

### 自治体の課題解決を支援する 高信頼の情報通信サービス

「つなげる力を、明日のために。」をスローガンに掲げる東北インテリジェント通信（TOHKnet：トークネット）。東北電力グループの一員として、東北6県および新潟県に構築した自社光ファイバー網を基盤に、地域社会の未来に貢献する情報通信サービスを企業や自治体に提供してきた。

超高齢社会の到来や多発する自然災害、サイバー攻撃による情報漏えいリスクの高まりなど、自治体は様々な課題を抱えている。そうした課題を解決し、安心な行政サービスを提供する上で、ICTの活用は不可欠だ。至近では、災害に強い情報通信基盤の再構築、さらには複数の自治体でシステムを連携・共用する自治体クラウドなどの取り組みが着実に進められている。

自治体のICTニーズについて、東北イ

ンテリジェント通信の三浦 直人氏は「堅牢性や信頼性、経済性などに優れたネットワークサービスの要望はもちろんですが、データセンターやクラウドサービスなどソリューションサービスを組み合わせる提案の機会も増えています」と話す。

例えば、自治体の災害対策に向けたソリューションとして、同社のネットワークサービスとアプリケーション、およびドローンを連携してリアルタイムに映像を送るシステムを開発。災害現場の映像を災害対策本部などへ伝送することで、迅速・的確な判断が可能になると期待されている。既に消防機関と連携し、実際の消防訓練で実証実験を重ねるなど、実用化に向けた準備を進めているところだ。

また、教育分野の取り組みでは、文部科学省が2017年10月に公表した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を受け、各教育委員会を中心にセキュアな校務系システム構築などが



東北インテリジェント通信株式会社  
取締役社長  
三浦 直人 氏

進められている。「これまで教育機関などへネットワークサービスを提供してきた実績と経験を生かし、提案活動を続けています」と三浦氏は説明する。

### オープンな立場でITベンダーと 連携し、顧客に最適なICTを提案

こうした提案活動は一朝一夕にはできず、地道な取り組みが欠かせない。同社は2018年7月にソリューションサービス部を立ち上げ、顧客ニーズの掘り起こしから提案、構築、保守などを一体的に提供し、多様化、高度化する自治体のICTニーズに対応する体制づくりを進めてきた。

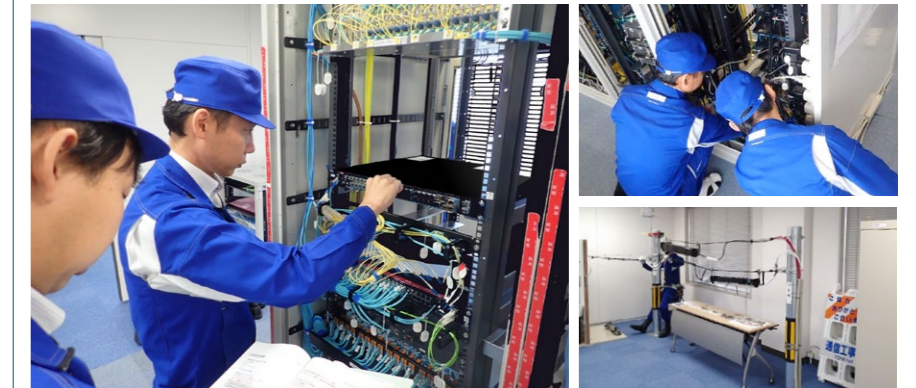
さらに2019年3月から営業部門にアライアンス営業グループを設置、顧客の案件に応じて自社のネットワークサービスと他社の製品・サービスを組み合わせ、最適なサービスを提案する取り組みを推進している。「特定のベンダーに依存せずオープンな立場で提案できる当社の強みを生かし、最新の技術やサービスを組み合わせ、お客様のICTニーズに細やかに対応しています」と三浦氏は話す。

首都圏の大手ITベンダーだけでなく、地域に根差したベンダーとのアライアンスにより、同社の使命である「安心・安全なネットワークを基盤に、お客様にとって最適な情報通信環境を追求し、ともに事業と地域社会の未来に貢献すること」を実践していく。

これら自社およびアライアンスによるソリューションサービスの基盤となるのがネットワークサービスだ。自治体ITシステム満足度調査ではいずれの項目も高いポイントを獲得したが、どんな取り組みを続けているのだろうか。

「ネットワークサービスについては、お客様がストレスなくご利用いただけるよう、性能・機能・品質の向上に努めています」と三浦氏。具体的には、既存設備の有効活用や新技術の導入などを通

写真 新たに設けられた研修用設備



局舎と同じ通信設備を模倣的に作り、社員と工事施工会社が主要な装置の理解を深めながら、障害対応の訓練を実施。こうした取り組みも、信頼性や品質の高いネットワークサービスを支えている

じ、低コストかつ高信頼度のサービスを提供するとともに、増加するトラフィックに対応するため、100ギガイーサネットを伝送可能な伝送路の構築を進めることで、ストレスフリーの通信環境を整備している。

また、品質面では運用・保守の強化に継続的に取り組んでいる。例えば、定期的な障害対応訓練を地域ごとに工事施工会社と合同実施するなど、一体となった教育・訓練を展開。さらに2019年4月には新たに常設の研修用設備を構築した（写真）。本研修用設備を活用した障害対応の技能競技会を全社的に開催するなど、運用・保守技術力の向上に努めている。「こうした当社の取り組みがお客様から高い評価をいただいたものと自負しています」と三浦氏は語る。

自治体の満足度を向上させた取り組みとして、宮城県登米市病院事業の案件が挙げられる。登米市病院事業の中核病院である登米市民病院と地域病院である米谷病院、両病院間のネットワークの信頼性向上、サーバー運用にかかわる安定性向上を同社のネットワークサービス（V-LAN）とクラウドサービス（TOHKnet ServeMall）を組み合わせたシステム提案により実現させた事例だ。

具体的には、医療系システムのサーバーをプライベートクラウド上に置くことでシステムの安定性向上と病院職員の運用負荷が軽減され、さらにクラウドと両病院間の通信経路を閉域網で冗長化することで、耐災害性とセキュリティが強化されることとなった。

同社は今後、新サービス開発にも注力、さらなる満足度向上を目指している。例えば、セキュアで安定した通信品質を確保した新たな事業所間ネットワークサービスとして、顧客拠点間の利用用途に応じた最適なアクセス回線の選択、パブリッククラウドとの閉域接続、音声サービスなどの組み合わせが柔軟に利用可能なVPNサービス「Think VPN」をリリース。また、空きラックの少なくなった仙台中央データセンターの増床も予定している。さらに、新たにIoT推進プロジェクトを立ち上げ、土木建築コンサルタント会社と連携し、道路・橋梁の保守作業を効率化するIoTサービスなどの検討を進めていくという。

高信頼・高品質のネットワークを基盤にデータセンターやクラウド、IoTなどのICTを組み合わせたソリューションを提案する同社の取り組みは、今後注目を集めそうだ。